



子ども 家庭局

一般会計要求総額 68,644百万円
(対前年度+10.7%)

〈凡例〉

新: 新規事業、拡: 拡充事業

【平成31年度 予算要求の経営方針】

- ◆「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【平成27～31年度】」に基づき、「子育て日本一を実感できるまち」の実現を目指す。
- ◆「子ども・子育て支援新制度」のもと、幼児期の教育・保育、地域子育て支援を推進する。「幼児教育・保育の無償化」を円滑に実施するとともに、「待機児童対策」に取り組む。
- ◆「地方創生」推進のため「若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現」を目指し、市内外に向けたPR、更なる子育て環境の充実に取り組む。
- ◆児童虐待防止、ひとり親家庭等支援、子どもの居場所づくりを推進する
- ◆スペースワールド跡地に建設を予定する新科学館の整備に取り組む。

【平成31年度 予算要求の基本的な考え方】

幼児教育・保育の質の向上及び無償化の推進、待機児童対策の推進

新幼児教育・保育の無償化
拡特別保育事業補助
新保育士宿舍借り上げ支援事業
拡幼稚園一時預かり事業

要求額 36,059百万円
(対前年度 +15.3%)
※再掲を含む額

「地方創生」の推進
(結婚から子育てまで一貫した支援)

拡web 広告等を活用したPR事業
妊娠・出産・養育にかかる相談・支援事業

要求額 30,303百万円
(対前年度 +9.3%)
※再掲を含む額

児童虐待防止の強化、ひとり親家庭等への支援

新「子どもを虐待から守る条例」広報・啓発事業
新子ども・家庭相談コーナーにおける児童虐待通告対応強化事業
新未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金(仮称)支給事務
拡ひとり親家庭自立支援給付金事業

要求額 10,839百万円
(対前年度 +14.5%)
※再掲を含む額

子どもの居場所づくりの推進、一人ひとりに寄り添った支援

拡不登校状態の子どもに寄り添った次への一歩応援事業
新地域でつくる「子ども食堂」応援プロジェクト事業

要求額 29百万円
(対前年度 +33.5%)
※再掲を含む額

●幼児教育・保育の質の向上及び無償化の推進、待機児童対策の推進

新幼児教育・保育の無償化

全ての子どもに質の高い幼児教育・保育を受ける機会を保障するとともに、子育て世帯の負担を軽減するため、「幼児教育・保育の無償化」を10月から円滑に実施する。

新保育士宿舍借り上げ支援事業

保育士の働きやすい環境を整備するため、施設運営法人が保育士の宿舍を借り上げるための費用の一部を助成する。

●「地方創生」の推進(結婚から子育てまで一貫した支援)

拡web 広告等を活用したPR事業

本市への定住・移住を促進するため、首都圏等の居住者に向け「子育てしやすい街・北九州市」のPRをweb 広告等を活用して行う。

妊娠・出産・養育にかかる相談・支援事業

若年の妊婦や産後うつなど、養育支援を必要とする家庭に対する訪問指導員の派遣や、思いがけない妊娠等に悩む女性に対する電話相談に加え、産後も安心して子育てが継続できる支援体制を構築する。

●児童虐待防止の強化、ひとり親家庭等への支援

新子ども・家庭相談コーナーにおける児童虐待通告対応強化事業

面前DVなどの児童虐待通告へ適切に対応するため、大規模区の子ども・家庭相談コーナーの体制を強化する。

新「子どもを虐待から守る条例」広報・啓発事業

平成31年4月に施行する「北九州市子どもを虐待から守る条例」を市民等へ周知・啓発するため、パンフレットや動画などの広報啓発ツールを制作し、児童虐待の未然防止を図る。

●子どもの居場所づくりの推進、一人ひとりに寄り添った支援

新地域でつくる「子ども食堂」応援プロジェクト事業

地域主体の子ども食堂の支援の輪を広げるため、市民・企業向けの意見交換や学生ボランティア主体のサミットの開催、ボランティアが講師となる出前講演の実施。

拡不登校状態の子どもに寄り添った次への一歩応援事業

平成28・29年度に実施したモデル事業の結果を踏まえ、不登校状態にある中学生を対象に、卒業後に孤立することがないように訪問支援等を通じて一人ひとりに寄り添った伴走型支援を行う。

※要求額は、複数の柱に跨る事業があるため、合計しても総額と一致しません。

※公開時点での予算要求の内容であり、平成31年度に実施することが確定しているものではありません。

